



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栗原 斉 (TEL) 03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	42,054	7.7	4,379	19.1	4,443	18.6	2,762	19.0
2018年12月期	39,066	△2.6	3,675	0.9	3,747	0.9	2,320	1.7
(注) 包括利益	2019年12月期 3,209百万円 (65.6%)		2018年12月期 1,938 百万円 (△31.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	141.96	—	7.6	8.1	10.4
2018年12月期	119.25	—	6.7	7.2	9.4
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期 一百万円		2018年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	56,381	42,197	67.0	1,941.46
2018年12月期	53,046	39,578	66.5	1,813.28
(参考) 自己資本	2019年12月期 37,776 百万円		2018年12月期 35,283 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,867	△1,272	△651	15,065
2018年12月期	2,954	△868	△395	14,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	5.00	—	18.00	23.00	447	19.3	1.3
2019年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00	544	19.7	1.5
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	19.00	29.00		19.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	1.0	2,300	1.9	2,340	1.7	1,480	2.6	76.06
通期	42,300	0.6	4,580	4.6	4,650	4.7	2,900	5.0	149.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	20,763,600 株	2018年12月期	20,763,600 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,305,925 株	2018年12月期	1,305,282 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	19,457,954 株	2018年12月期	19,458,601 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	32,323	4.0	3,126	17.6	3,465	13.6	2,351	13.8
2018年12月期	31,076	△1.8	2,657	3.7	3,052	6.8	2,066	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	120.85	—
2018年12月期	106.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	40,836		30,120		73.8	1,547.98		
2018年12月期	38,160		28,216		73.9	1,450.12		

(参考) 自己資本 2019年12月期 30,120百万円 2018年12月期 28,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるなか、消費増税に伴う個人消費への影響や、米中貿易摩擦激化による世界経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続くものの、人口の減少や高齢化により新設住宅着工戸数は年々減少傾向となっており、物流コストの上昇などの要因も加わり厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、個別受注による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は42,054百万円（前期比7.7%増）、営業利益は4,379百万円（前期比19.1%増）、経常利益は4,443百万円（前期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,762百万円（前期比19.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

他社との差別化を図るべく、安全性・操作性に優れた「チェーン操作」を採用した『パーフェクトシルキーチェーン』と、スマート家電リモコンとの組み合わせでスマートスピーカーやスマートフォンで操作可能となる電動の『パーフェクトシルキーホームタコス』をラインナップいたしました。

また、業界初の上分割制御が可能な電動ヨコ型ブラインド『ローリー-ESSクワトロタコスⅡ』や住空間に適したデザイン性・安全性を考慮した間仕切『プレイス スウィング』を発売するなど、付加価値と機能性を追求した製品の開発、販売に注力したほか、全国規模での新製品発表会やキャンペーンを展開し、新製品の市場浸透や市場の拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果により、売上高は34,790百万円（前期比4.5%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇があったものの、コスト低減活動等に努めた結果、3,823百万円（前期比14.9%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

『パズルタワー』や『スーパーパズル』（大規模地下駐車場）の大型物件を計上したことで、売上高は3,687百万円（前期比75.6%増）となりました。営業利益につきましては、施工コストの管理を徹底した結果、378百万円（前期比286.4%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の工作機械受注が低調に推移し、一部の個別受注製品が落ち込んだことにより、売上高は3,576百万円（前期比2.3%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、177百万円（前期比28.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は56,381百万円で、前連結会計年度末と比較し3,335百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は38,183百万円で、前連結会計年度末と比較し2,622百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は18,198百万円で、前連結会計年度末と比較し712百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得や、投資有価証券の取得によるものであります。

(負債)

負債は14,184百万円で、前連結会計年度末と比較し716百万円の増加となりました。これは主に、未払金及び、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は42,197百万円で、前連結会計年度末と比較し2,618百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は67.0%と、前連結会計年度末と比較し0.5ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、15,065百万円（前期末14,126百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が939百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,867百万円の増加（前期は2,954百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,440百万円に対し、売上債権の増加額1,768百万円及び、法人税等の支払額1,437百万円等による減少があった一方で、減価償却費799百万円及び、未払金の増加額363百万円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,272百万円の減少（前期は868百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出614百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、651百万円の減少（前期は395百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払588百万円、リース債務の返済による支出62百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	63.1	63.6	65.5	66.5	67.0
時価ベースの自己資本比率	31.4	34.9	55.1	39.6	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,703.1	46,072.2	154,607.4	150,283.3	134,662.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高42,300百万円、営業利益4,580百万円、経常利益4,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業の売上予想は、住宅着工戸数や国内設備投資の動向等から見込まれる市場規模想定額に、当社が推進している政策の効果等を勘案し算出しております。当社グループとしては、引き続きお客様の視点に立った新製品開発や営業活動を展開し、リフォーム需要やホテル需要、海外市場など成長分野への取り組みを強化してまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業の売上予想は、高層マンションやホテルチェーンへの拡販を進めている主力製品「パズルタワー」の売上見込額に、保守点検・改造改修の売上見込額を加算し算出しております。営業利益の予想値は、各売上項目毎の想定利益率を前提に見込んだ、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

[減速機関連事業]

減速機関連事業の売上予想は、機械受注統計等の市場動向や大口顧客からの受注見込額をもとに算出しております。営業利益の予想値は、材料価格動向の影響や設備投資計画等を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えるとともに、企業価値・株主価値を向上させることを目的として、業績に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

また、次期配当金につきましては、業績に応じた配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

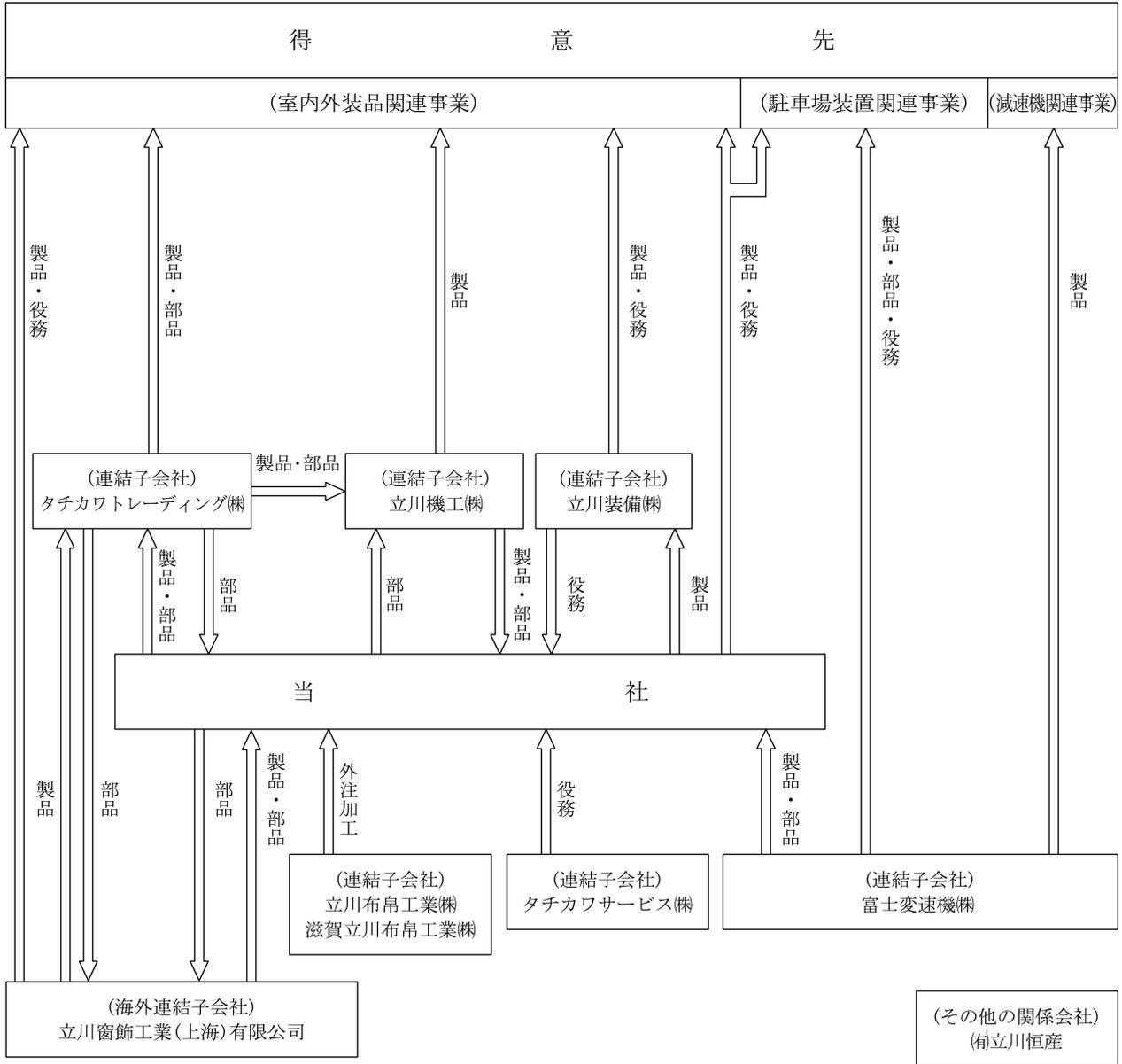
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,186,657	15,125,835
受取手形及び売掛金	14,317,016	16,100,181
商品及び製品	644,696	822,551
仕掛品	1,411,843	1,474,031
未成工事支出金	388,060	233,507
原材料及び貯蔵品	3,630,772	3,691,518
前渡金	7,697	19,426
前払費用	461,165	280,611
その他	524,929	467,144
貸倒引当金	△11,815	△31,097
流動資産合計	35,561,024	38,183,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,292,846	13,420,689
減価償却累計額	△9,224,329	△9,466,257
建物及び構築物(純額)	4,068,517	3,954,431
機械装置及び運搬具	9,091,668	9,281,795
減価償却累計額	△8,137,663	△8,289,398
機械装置及び運搬具(純額)	954,004	992,396
工具、器具及び備品	5,416,673	5,575,945
減価償却累計額	△5,246,989	△5,357,725
工具、器具及び備品(純額)	169,684	218,219
土地	7,444,602	7,444,602
リース資産	432,009	320,743
減価償却累計額	△235,549	△143,908
リース資産(純額)	196,459	176,835
建設仮勘定	36,308	9,852
有形固定資産合計	12,869,576	12,796,338
無形固定資産		
ソフトウェア	197,513	354,363
リース資産	27,970	22,171
その他	168,668	118,642
無形固定資産合計	394,152	495,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,707	2,309,164
繰延税金資産	1,149,994	1,177,887
退職給付に係る資産	345,272	356,081
その他	1,275,732	1,181,705
貸倒引当金	△194,822	△118,270
投資その他の資産合計	4,221,884	4,906,568
固定資産合計	17,485,613	18,198,084
資産合計	53,046,638	56,381,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737,524	6,743,573
リース債務	59,241	61,253
未払金	1,007,247	1,339,467
未払法人税等	859,936	1,109,413
賞与引当金	222,044	221,084
役員賞与引当金	69,080	66,710
製品保証引当金	12,490	25,624
工事損失引当金	2,866	-
その他	797,616	1,103,465
流動負債合計	9,768,049	10,670,591
固定負債		
リース債務	184,779	155,846
役員退職慰労引当金	374,500	390,610
退職給付に係る負債	3,126,386	2,953,452
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,699,695	3,513,937
負債合計	13,467,744	14,184,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	27,128,462	29,345,898
自己株式	△670,376	△671,195
株主資本合計	35,328,102	37,544,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,022	345,793
繰延ヘッジ損益	△776	192
為替換算調整勘定	33,630	24,834
退職給付に係る調整累計額	△317,598	△139,265
その他の包括利益累計額合計	△44,722	231,554
非支配株主持分	4,295,514	4,420,992
純資産合計	39,578,894	42,197,266
負債純資産合計	53,046,638	56,381,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	39,066,209	42,054,841
売上原価	21,826,245	23,735,188
売上総利益	17,239,964	18,319,653
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,813,606	1,854,610
販売促進費	1,285,867	1,409,192
貸倒引当金繰入額	△6,782	18,689
製品保証引当金繰入額	7,531	17,436
役員報酬及び給料手当	5,370,958	5,536,649
賞与引当金繰入額	149,160	147,667
役員賞与引当金繰入額	68,796	66,466
退職給付費用	390,136	344,648
役員退職慰労引当金繰入額	45,450	37,840
減価償却費	162,330	186,733
その他	4,277,116	4,320,361
販売費及び一般管理費合計	13,564,171	13,940,295
営業利益	3,675,792	4,379,357
営業外収益		
受取利息	1,058	1,216
受取配当金	55,725	75,385
不動産賃貸料	35,789	35,829
受取保険金	32,179	3,455
保険配当金	35,807	9,407
その他	52,530	49,228
営業外収益合計	213,090	174,522
営業外費用		
支払利息	21	22
売上割引	83,858	85,471
不動産賃貸原価	6,532	6,532
為替差損	13,863	7,952
災害による損失	22,054	-
その他	15,477	9,986
営業外費用合計	141,807	109,966
経常利益	3,747,076	4,443,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,056	26
特別利益合計	1,056	26
特別損失		
固定資産除売却損	4,554	3,462
会員権評価損	-	150
特別損失合計	4,554	3,612
税金等調整前当期純利益	3,743,578	4,440,328
法人税、住民税及び事業税	1,305,525	1,671,240
法人税等調整額	10,250	△156,641
法人税等合計	1,315,776	1,514,598
当期純利益	2,427,802	2,925,729
非支配株主に帰属する当期純利益	107,348	163,464
親会社株主に帰属する当期純利益	2,320,454	2,762,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,427,802	2,925,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461,966	112,529
繰延ヘッジ損益	△3,287	969
為替換算調整勘定	△15,184	△8,795
退職給付に係る調整額	△9,235	178,742
その他の包括利益合計	△489,674	283,444
包括利益	1,938,128	3,209,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,880,239	3,038,542
非支配株主に係る包括利益	57,888	170,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376
当期変動額					
剰余金の配当			△291,882		△291,882
親会社株主に帰属する当期純利益			2,320,454		2,320,454
自己株式の取得				△846	△846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,028,572	△846	2,027,725
当期末残高	4,475,000	4,395,016	27,128,462	△670,376	35,328,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226
当期変動額							
剰余金の配当							△291,882
親会社株主に帰属する当期純利益							2,320,454
自己株式の取得							△846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	△450,058
当期変動額合計	△417,803	△3,287	△15,184	△3,939	△440,214	△9,843	1,577,667
当期末残高	240,022	△776	33,630	△317,598	△44,722	4,295,514	39,578,894

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	27,128,462	△670,376	35,328,102
当期変動額					
剰余金の配当			△544,829		△544,829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762,265		2,762,265
自己株式の取得				△818	△818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,217,436	△818	2,216,617
当期末残高	4,475,000	4,395,016	29,345,898	△671,195	37,544,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	240,022	△776	33,630	△317,598	△44,722	4,295,514	39,578,894
当期変動額							
剰余金の配当							△544,829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,762,265
自己株式の取得							△818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,770	969	△8,795	178,332	276,276	125,478	401,755
当期変動額合計	105,770	969	△8,795	178,332	276,276	125,478	2,618,372
当期末残高	345,793	192	24,834	△139,265	231,554	4,420,992	42,197,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,743,578	4,440,328
減価償却費	729,379	799,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,096	△960
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	△2,370
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37,370	△44,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186,268	118,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,670	16,110
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△170	13,134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,866	△2,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,871	13,740
固定資産除売却損益 (△は益)	3,497	3,435
会員権評価損	-	150
受取利息及び受取配当金	△56,783	△76,601
支払利息	21	22
為替差損益 (△は益)	12,003	5,838
売上債権の増減額 (△は増加)	884,396	△1,768,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△917,646	△150,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	352,794	△149,860
未払金の増減額 (△は減少)	△224,332	363,825
その他	△468,375	649,862
小計	4,208,324	4,228,591
利息及び配当金の受取額	56,784	76,606
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△1,310,368	△1,437,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,719	2,867,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684,159	△614,509
有形固定資産の売却による収入	1,057	30
無形固定資産の取得による支出	△187,030	△177,176
投資有価証券の取得による支出	△963	△501,483
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,023	20,681
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,077	△1,272,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,557	△62,842
配当金の支払額	△293,156	△543,056
非支配株主への配当金の支払額	△67,736	△45,116
その他	△913	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,364	△651,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,665	△4,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,683,612	939,172
現金及び現金同等物の期首残高	12,442,493	14,126,105
現金及び現金同等物の期末残高	14,126,105	15,065,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が387百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が370百万円増加しております。また、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が17百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,305,306	2,100,081	3,660,822	39,066,209	—	39,066,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	117,817	117,817	△117,817	—
計	33,305,306	2,100,081	3,778,639	39,184,026	△117,817	39,066,209
セグメント利益	3,329,134	97,870	248,787	3,675,792	—	3,675,792
セグメント資産	42,118,770	2,692,531	3,315,039	48,126,342	4,920,296	53,046,638
その他の項目						
減価償却費	550,611	44,220	134,548	729,379	—	729,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617,642	26,614	243,445	887,702	—	887,702

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,926,346千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,790,622	3,687,568	3,576,650	42,054,841	—	42,054,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	141,019	141,019	△141,019	—
計	34,790,622	3,687,568	3,717,670	42,195,860	△141,019	42,054,841
セグメント利益	3,823,750	378,215	177,391	4,379,357	—	4,379,357
セグメント資産	44,584,177	3,397,963	3,713,684	51,695,825	4,685,969	56,381,795
その他の項目						
減価償却費	601,278	39,670	158,624	799,573	—	799,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	504,272	51,477	275,450	831,200	—	831,200

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,688,364千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,813.28円	1,941.46円
1株当たり当期純利益	119.25円	141.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,578,894	42,197,266
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,295,514	4,420,992
(うち非支配株主持分(千円))	(4,295,514)	(4,420,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,283,379	37,776,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,458,318	19,457,675

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,320,454	2,762,265
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,320,454	2,762,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,458,601	19,457,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	金箱 聡	(現 社長室長)
取締役	神上園 圭介	(現 法人営業統括 開発営業部長)

2. 新任監査役候補

監査役	八角 和	(現 監査室長)
社外監査役	芹澤 眞澄	

3. 退任予定監査役

監査役	嘉村 成人	
社外監査役	高橋 勇三	

(2) その他

該当事項はありません。